

「地域社会・お客さまと相互発展する好循環を形成する」ことを目指します。

時代背景や経済環境が変わっても、地元のお客さまとの共存共栄が当行の進むべき道であり、総合金融サービスを通じて地域社会に貢献するという理念が変わることはありません。

地域の成長こそが当行の発展につながるという原点に立ち返り、お客さまの満足と感動が当行の経営基盤の拡充と従業員の働きがいにつながるような好循環を形成することが当行の「目指す姿」と考えます。

当行としては地域のみならず卓越した総合金融サービスを提供することを通じて、リレーションを一層強化していくことが地域社会の持続的成長に資するものと考え、中期経営計画『ちゅうぎん Heart 2014』で計画した各主要施策について着実に取り組んでおります。

営業力強化

1. 法人営業

【新規融資・地域密着型金融への取組促進】

地域密着型金融を深化させる取組みとして、平成27年10月に「ちゅうぎん地域応援プロジェクト」を開始しました。さまざまなライフステージにあるお取引先企業の事業内容や経営課題、成長可能性等を適切に評価（＝事業性評価）し、各種ニーズや課題に対して、最適なソリューションの提供に努めております。また、「リサーチ&コンサルティングセンター」を新設し、地域経済や主要産業等の調査・分析機能を強化しました。今後は、コンサルティング機能の充実を図ってまいります。

【成長分野サポートと地域活性化】

地域経済の活性化に向けた地元自治体との連携を促進するため、平成28年3月に岡山市と「地方創生に係る連携と協力に関する包括協定書」、倉敷市と「地方創生に関する包括協定書」を、平成28年4月には福山市と「地方創生に関する包括協定書」を、備後圏域連携協議会と「備後圏域連携中枢都市圏における地域包括ケアシステムの構築にかかる協定書」をそれぞれ締結しました。

【海外進出支援】

平成27年6月に開設したバンコク駐在員事務所により、当行の海外拠点網は1支店（香港）4駐在員事務所（上海・シンガポール・ニューヨーク・バンコク）となりました。

上海やバンコク等でのビジネス交流会やEPA・TPP活用セミナーの開催等、情報提供や人材交流に加え、タイやベトナム等における現地法人向けクロスボーダーローンを実行するなど、海外ビジネスを展開するお客さまへの支援や多様な資金調達手段の提供に努めました。

【経営改善・事業再生支援】

地域の核となる企業の早期経営改善支援や成長支援等を、資金および人材の両面から支援するため、平成27年4月に「地域中核企業活性化ファンド」へ出資をおこなうとともに企業再生ファンドの活用や「ちゅうぎん再生支援プロジェクト」活動により支援をおこなっています。

2. 個人営業

【営業体制の整備】

平成27年7月、個人のお客さまや企業オーナーからの金融資産運用、財産管理、事業承継対策などの相談にワンストップで対応するため、本部内に「プライベート・バンキング・デスク」を新設しました。中小企業の後継者不足や相続税制改正等を受け、相続・事業承継対策のニーズが高まるなか、法人・個人一体となった総合的な提案活動を展開しております。

【関連会社との連携】

証券子会社である中銀証券(株)に関しては、銀行・証券それぞれの事業領域の拡大と最適化により、お客さまの利便性向上を図るとともに、ニーズに的確に対応した商品ラインアップを整備することで、資産形成のサポートをおこなっております。

他の関連会社各社とも連携し、グループ一体となって地域のお客さまに最良のサービスを提供してまいります。

平成28年6月30日
取締役頭取
宮長 雅人



3. 有価証券運用

引続き安定的な収益確保を前提に、機動的なアセットアロケーションを実行し、リスク分散に配慮のうえ、一層の運用の高度化・多様化に取り組んでまいります。

人材育成

4. 組織風土の改革

お客さまの満足と感動が従業員のモチベーション向上につながる前向きな企業風土を育むことを目的に、平成27年6月に「NEXT10推進室」を新設しました。「NEXT10推進室」では、常に次の10年先を見据え、CS・ES・ダイバーシティなどの経営戦略を有機的に結びつけるべく、各種企画の立案・推進等をおこなっております。

5. 体系的な人材育成

階層別研修および業務研修を体系化し、実践的な営業能力の評価・向上が行われる仕組みづくりに取り組んでおります。

6. 多様な人材の活躍

男性育児休業取得の推進など、働きやすい職場環境づくりに努めてまいりました。引続きダイバーシティの推進を経営課題ととらえ、時間単位有給制度の新設や育児のための所定外労働免除対象者の拡大、柔軟な介護休業取得等を実施していく方針です。

経営管理態勢

7. ローコスト体制構築

コストマネジメントセンターの設置やコストマネジメント委員会における横断的検証など適切な経費管理に向けた体制整備を実施しております。今後も適切なコストコントロールをおこない、収益の向上に努める方針です。

8. 効率的運営の遂行

営業店業務改革プロジェクトを組成し、各種事務の効率化策を実施しております。

9. 法令遵守・システム戦略

法令遵守態勢については、不祥事件未然防止から各種規制への対応まで、確実に取り組んでおります。

システム戦略については、平成29年5月のTSUBASA共同化システムの稼動に向けて、構築作業を進めております。

CSRについて

本業を通じた地域貢献のみならず、本業を超えた幅広い社会貢献活動へ引続き注力していく方針としております。